

JICPAが「税効果会計に関するQ&A」の改正について（公開草案）を公表

『会計情報』編集部

日本公認会計士協会（会計制度委員会）は平成27年4月3日、平成27年度税制改正に係る改正法の公布等を受けて、「税効果会計に関するQ&A」の改正について（公開草案）を公表した。

〈主な改正内容〉

- (1) 平成27年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）において、法人税法が一部改正され、外国子会社配当益金不算入制度において外国子会社における損金算入される配当が適用対象から除外されたことから、制度改正に対応するためQ12の見直しを行う。
- (2) 平成26年3月31日に公布された「所得税法等の一部を

改正する法律」（平成26年法律第10号）において、復興特別法人税制度が改正され、復興特別法人税が1年前倒しで廃止されることになったため、復興特別法人税に関するQ14を削除する

なお、コメントの募集は、平成27年5月8日（金）に終了している。

詳細については、日本公認会計士協会のウェブページ（http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/post_1798.html）を参照いただきたい。

以上

トーマツ企業リスク研究所 季刊『企業リスク』のご案内

<http://www.deloitte.com/jp/book/er>

トーマツ企業リスク研究所では、企業を取り巻くさまざまなビジネスリスクへ適切に対処するための研究活動を行っています。

季刊誌「企業リスク」は、その研究成果や、各種リスクに関する実務経験を備えた専門家（研究所所属）の知見をお届けする専門誌です。

最新号の試読も承っておりますので、是非この機会にお試しく下さい。（お一人様一回限り）

〈次回号 第47号（2015年4月号）掲載予定内容〉

- **インタビュー** 株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長 東 和浩 氏に聞く
委員会設置会社としてのガバナンス
- **特集** 改正会社法およびコーポレート・ガバナンスコードを経営に活かす
- **研究室** 2014年度 企業におけるリスクマネジメント調査結果
ダボス会議より、グローバルリスク解説
インドにおける不正事例
- **連載** グローバルビジネスリスク最前線： 地域別にみる自然災害リスク
企業リスクの現場： 民間企業におけるマイナンバーの影響について考える
企業リスク海外事情： タイ・プラス・ワン事情
サイバーセキュリティ先端研究所： 2014年サイバーセキュリティ動向の総括

お問合せ先 トーマツ企業リスク研究所 Tel:03-6213-1113 E-mail:risk-magazine@tohmatu.co.jp